

## 地域政策学センター第2回シンポジウム「東三河広域連合シンポジウム」の報告

著者	花井 寿邦
雑誌名	地域政策学ジャーナル
巻	3
号	1
ページ	19-21
発行年	2013-07-31
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1082/00003359/">http://id.nii.ac.jp/1082/00003359/</a>

## 地域政策学センター第2回シンポジウム 「東三河広域連合シンポジウム」の報告

花井 寿邦

A Report of the symposium on municipal alliance in East Mikawa region

Toshikuni Hanai

愛知大学地域政策学部地域政策学センターは（以下、本センター）、2013年2月19日、愛知大学記念会館において地域政策学センター第2回シンポジウム「東三河広域連合シンポジウム」を開催した。同シンポジウムの概要について報告したい。

### シンポジウムの概要

愛知県東三河地域は、愛知県の東部に位置し、8市町村（豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町、豊根村）で構成されている。平成の市町村合併では19市町村が8市町村に合併さ

れたが、その際にも東三河地域全体の広域合併が議論された。このような経緯を経て、現在は広域連合設置の機運が高まっている。本センターでは、東三河地域の広域連携に関する研究的な視点と、東三河地域で進行している広域連合議論の情報公開を目的として、「東三河広域連合シンポジウム」を企画し開催した（図1）。当日は、主に東三河地域行政関係者や市町村議会議員など218名が参加し、広域連合に関する注目の高さがうかがえた（図2）。

シンポジウムは2部構成となっており、第1部は、長野県飯田市など14市町村で構成している南信州広域連合の連合長である牧野光朗氏（飯田市長）による基調講演、第2部は、本センター副センター長の戸田敏行教授がコーディネータを務め、パネリストとして佐原光一氏（豊橋市長）、山脇実氏（豊川市長）、稲葉正吉氏（蒲郡市長）、穂積亮次氏（新城市長）、鈴木克幸氏（田原市長）と横山光明氏（北設楽郡町村会長・設楽町長）を迎え、パネルディスカッションを行った。

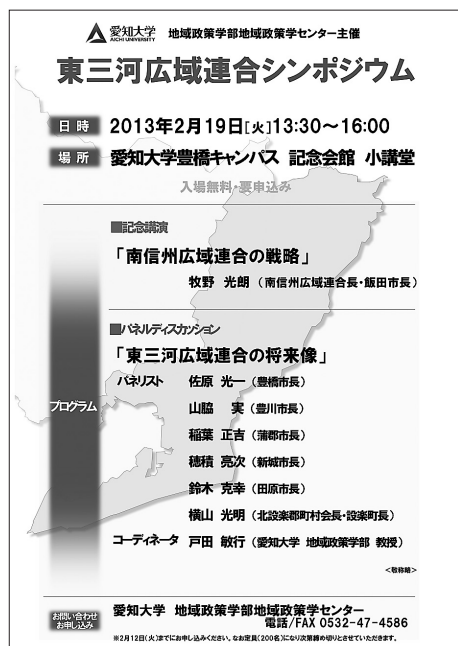


図1. シンポジウムポスター



図2. 当日の様子



図3. 牧野連合長講演の様子

第1部の基調講演では、南信州広域連合の連合長である牧野光朗氏より、南信州広域連合の設置の背景や設置後の経過、広域連合の共同事務と課題について解説がなされた（図3）。さらに南信州広域連合をベースにした定住自立圏構想の取り組みや、2027年開業予定のリニア中央新幹線、現在一部供用開始している三遠南信自動車道などの交通インフラ整備後の将来ビジョンなどについても説明がなされた。

第2部は、「東三河広域連合の将来像」についてパネルディスカッションを行った（図4）。議論に先立って広域連合の進捗状況を明らかにするため、東三河地域に想定される広域連合の組織や事業内容などの概要についての説明（東三河広域協議会幹事会会長の広田哲明氏）、本センターで実施した東三河広域連合に関する実態調査（調査担当：戸田教授、花井研究員、8市町村行政管理職1021名対象956名回収、8市町村議会議員151名対象85名回収、8市町村自治会長1031名対象809名回収）の概要を報告した。

パネルディスカッションでは、広域連合設置の目的、組織、事業内容の3点について各パネリストから意見が述べられた。

第1に広域連合設置の目的に関しては、広域事務の効率化や事務事業の共同処理、地域ごとに異なる資源を効果活用したまちづくり、権限委譲による新たな取り組みがあげられた。その他、東三河地域の一体的な発展性、広域的な共存を目指す広域連合の設置など包括的な意見が交換された。



図4. パネルディスカッションの様子

第2に広域連合の組織に関して、広域連合長は専任とすべきだという意見、選出を公選制として広域的な市民承認を得るべきだという意見が出された。より具体的には、公選制にした場合、選挙を他の選挙日と同一とすることで経費の軽減化を図るという意見があった。一方、市町村長と広域連合長の関係、県庁との関係について、慎重に進めるべきだという見解も示された。

第3に広域連合の事業に関して、河川や道路、教育委員会や保健所など県から権限委譲によるものや、広域的に新規に取り組む事業としてシンクタンク部門の設置や鳥獣対策などが出された。また事業の進め方として、当初は1つの事業に集中し、効果を確認しながら徐々に事業を拡大するという慎重な姿勢も示された。その他、効率化や合理化といった視点だけではなく、東三河地域の一体感を醸成するような施策が必要ではないかとの意見も出された。

## おわりに

人口減少や少子高齢化が不可避な状況の中で、基礎自治体の広域化がより重要性を増している。平成の市町村合併後の政策として、広域連合は1つの方向性として評価されるだろう。東三河地域においては、2014年後半に広域連合を創設しようとする市町村の合意が高まりつつある。今回の広域連合の検討が、東三河地域の持続性を確保していくものなのか、より広範な意見集約を図りながら、広域自治体のあり方を考えていかねばならない。

## 謝辞

本シンポジウムは2012年度愛知大学地域政策学センター研究助成金を受けて実施された。

受稿：2013年5月22日

受理：2013年6月13日

